

オンライン専用 行政管理講座

都道府県生活保護主管課長
市町村生活保護主管課長
福祉事務所長 殿

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年8月8日(木)開催】

生活保護担当者の実務と困難事例への対応

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、生活保護制度の概要・考え方をはじめ、実務的なケースワークのあり方や困難事例への対応の進め方等について、自治体での業務経験を持つ弁護士・社会福祉士である講師が、法的視点から解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

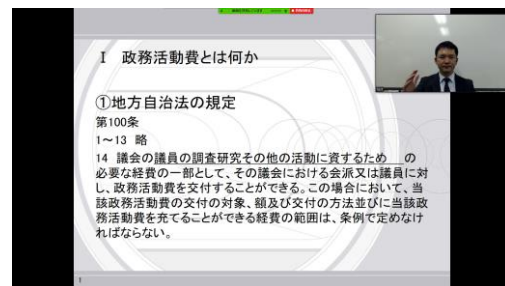
日 時：令和6年8月8日(木) 10:00~16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講師：楠井法律事務所 弁護士・社会福祉士 飯田 真也 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

(例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等) 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の9:15~17:15 お願いいたします

以上

<p>I 生活保護制度の現状と担当者の心得</p> <ol style="list-style-type: none"> 生活保護制度の概要 生活保護の現状 生活保護の原理 ケースワーカーの仕事と姿勢 <p>II 面接・相談について</p> <ol style="list-style-type: none"> 面接・相談の基本的視点 面接時のコミュニケーション 面談・相談の進め方 <p>III 保護実施の実務について</p> <ol style="list-style-type: none"> 実務の基本的視点 援助困難事例への対応 自立支援の方法と考え方 債務整理と生活再建 	<p>IV 生活保護実務で参考となる裁判例</p> <ol style="list-style-type: none"> 相談申請時の福祉事務所の対応 違法・不適切な内容の指導・指示 その他 <p>V 生活保護行政・困難事例の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 就労支援 指導・指示・助言 返還決定（63条）と自立 不正受給（78条）と返還金の 回収手法・刑事告訴 保護者死亡時の遺留金品の取扱い <p>VIまとめ・質疑応答</p>
---	---

<p>【講師紹介】 楠井法律事務所 弁護士・社会福祉士 飯田 真也 氏</p> <p>平成22年 9月 司法試験合格 平成22年11月 司法修習生（～平成23年12月） 平成23年12月 弁護士登録（日本弁護士連合会、三重弁護士会）楠井法律事務所 入所 平成24年 4月 明石市役所 入庁（任期付公務員 ～平成26年3月） 平成26年 4月 三重県信用保証協会 入協（～平成29年3月） 平成29年 4月 楠井法律事務所 再入所 令和 2年 3月 社会福祉士 登録</p>
--

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
 受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
 ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R6.8/8

60022216 「生活保護担当者の実務と困難事例への対応」 オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
	Fax () -		
住所 〒	所属・役職名		
参加者氏名	所属・役職		
	氏名		
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
 変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □